

[business.nikkei.com](https://business.nikkei.com)

## シェアわずか0.03% 東証再編で改めて問われる地方取引所の意義

日経ビジネス電子版

福証の長宣也理事長は「プロマーケットから地方の証券取引所へ上場する流れは広がっていくだろう」と見通す。東証の新興市場、マザーズや第2部との違いをどう打ち出すのか。「IR(投資家向け広報)関連の催しや会見などの情報発信の場を提供するのはもちろんのこと、例えば『この状況は適時開示すべきかどうか』など、企業数が多い東証では聞きにくいこともこちらでは丁寧に受け答えできる」と長理事長は強調する。

### ジレンマ抱える地方取引所

取引が少ないことについてはどう感じているのか。長理事長は「確かに東証と比べて取引が断然少ない。しかし、福証は単独上場企業の取引が9割以上だ。そういう意味では地域に根ざした企業の育成ができていていると考えているし、地方取引所としての役割を果たしている」と話す。

ただ、単独上場後、企業が成長していくにつれ、東証1部へくら替えした企業も少なくない。せっかく手厚く支援してきたのに、福証自体の売買代金が減ってしまうというジレンマを抱えている。地方証券取引所が、結局はステップアップ市場として見られている面があるのも現実だ。

「地域に根差した企業の育成はできている」と語る福証の長宣也理事長

福証では、福岡県内の中小企業団体などと連携し、地元企業の新規株式公開(IPO)を支援する「九州IPO挑戦隊」という事業を09年から行っている。会計の専門家などを講師に呼ぶセミナーを開き、1年間を通じて財務、ガバナンスに関するスキルアップを狙う。これまで63社が入会し、3社が福証への上場を果たした。

今後は地元の光る企業を発掘していく重要性が増すに違いない。重複上場の解消によって大手の地方上場が減っていくからだ。「売買の少ない福証に上場するぐらいなら、『腐っても鯛』で東京に行く」(九州の企業幹部)という声もある。地元企業の成長を促進させるという面で存在感を示さなければ、厳しい現実が待っている。

この記事はシリーズ「[ガバナンスの今・未来](#)」に收容されています。WATCHすると、トップページやマイページで新たな記事の配信が確認できるほか、[スマートフォン向けアプリ](#)でも記事更新の通知を受け取ることができます。